

第97回 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2022年6月17日(金曜日) 午前10時

場 所

大阪市西区立売堀五丁目7番27号
本社7階大ホール

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役5名選任の件

■ 新型コロナウイルスに関するお知らせ

本株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染拡大状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また本株主総会の議決権行使は、書面または電磁的方法(インターネット等)による方法もございますので、そちらのご利用も併せてご検討ください。

本株主総会における感染予防の対応に関する詳細は下記ウェブサイトにてご確認ください。

<https://www.sugi-net.co.jp/>

■ お土産の配布中止について

本株主総会にご出席の株主様へのお土産は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、配布を取りやめさせていただきます。

何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



生産現場の ベストパートナーを目指して

代表取締役社長
杉本 正広

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第97回定時株主総会招集ご通知をお届け致します、ご高覧ください。

当期は、継続した新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き厳しい経済環境のもと迅速で的確な対応を求められました。一方、会社経営、営業活動、人への投資、働き方など、新たな取組みや変化に積極的にチャレンジする一年でもありました。

このように大きく変化する社会環境の中、当社グループとして2024年3月期までの3カ年を対象とする第三次中期経営計画「MOOVING ONE～100年の感謝を未来へつなぐ～」をスタートし、5つの方針「事業戦略」「新規市場開発」「IT分野への投資」「人材育成への取組み」「環境問題への取組み」を策定しました。これらの取組み強化により、目指す姿を明確化しながら、経営基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

証券コード 9932
2022年5月27日

株主各位

大阪市西区立売堀五丁目7番27号

杉本商事株式会社

代表取締役 杉本正広
社長執行役員

第97回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第97回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|----------|-------------------------|--|
| 1 | 日 時 | 2022年6月17日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時） |
| 2 | 場 所 | 大阪市西区立売堀五丁目7番27号 本社7階大ホール |
| 3 | 会議の目的事項
報告事項 | 1. 第97期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第97期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）計算書類報告の件 |
| | 決 議 事 項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役5名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、資源節減のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に提供すべき書類のうち、事業報告の「主要な業務内容」「主要な事業所及び店舗」「従業員の状況」「主要な借入先及び借入額」「企業集団の現況に関する重要な事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「会社の体制及び方針」「株式会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」・「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」・「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上のウェブサイト（アドレス <https://www.sugi-net.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

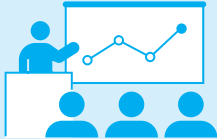
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書を、それぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の添付書類に記載されたもの他、上記のインターネット上の当社のウェブサイトに掲載された事項も含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類、連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト（アドレス <https://www.sugi-net.co.jp>）に掲載させていただきます。

議決権行使の方法についてのご案内

議決権行使の方法は、以下の方法がございます。株主総会参考書をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2022年6月17日(金曜日) 午前10時

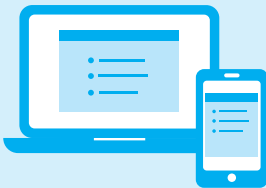
書面による行使の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限 2022年6月16日(木曜日) 午後5時00分到着

インターネットによる 行使の場合



パソコンまたはスマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

詳細は次ページをご覧ください

行使期限 2022年6月16日(木曜日) 午後5時00分まで

※書面とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後の議決権行使の内容を有効とさせていただきます。パソコンまたはスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後の議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

議決権行使期限

2022年6月16日(木曜日) 午後5時00分まで



QRコードを読み取る方法

QRコードを読み取りいただくことで、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要に

【アクセス手順】

- ①お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票(右側)に記載の「ログイン用QRコード」を読み取りいただき、ログイン。
- ②ログイン後は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

▲上記方法での議決権行使は1回に限りです。

2回目以降のログインの際は…

下記に記載の案内に従ってログインしてください。

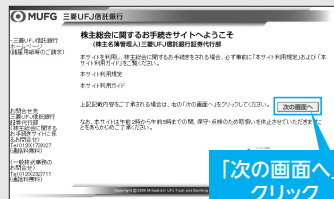


ログインID・仮パスワードを入力する方法

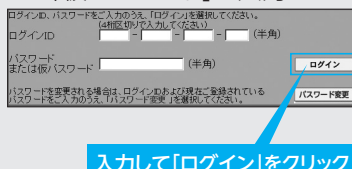
パソコン、2回目以降のスマートフォンの場合

【アクセス手順】

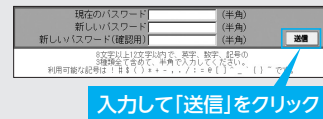
- ①WEBサイトへアクセス



- ②「ログインID」と「仮パスワード」を入力



- ③新しいパスワードの入力



- ④以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

0120-173-027

(受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。第97期の期末配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案しております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

なお、中間配当金として30円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき60円となります。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割り当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 30円 総額 302,347,950円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月20日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 今後の事業活動の多様化に備えるため、現行定款第2条（目的）につきまして、次のとおり項目を追加するものであります。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
 - (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
 - (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
 - (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
 - (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(6) 土木工事、建築工事、大工工事、左官工事、とび・土工工事・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防工事、清掃施設工事の請負</p>	<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(6) 土木工事、建築工事、大工工事、左官工事、とび・土工工事・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防工事、清掃施設工事、<u>解体工事</u>の請負</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告および計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;"><新 設></p> <p style="text-align: center;"><新 設></p>	<p style="text-align: center;"><削 除></p> <p>(電子提供措置等) 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(附 則) 1. 現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案第15条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。 2. 前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。 3. 本附則は、2023年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらかじめ取締役5名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位等	取締役会出席回数
1	すぎもとまさひろ 杉本正広 再任	代表取締役社長執行役員 営業本部長	100.0% (16回/16回)
2	すぎもとまさゆき 杉本正行 再任	取締役常務執行役員 管理本部長	100.0% (13回/13回)
3	いまなかひろゆき 今中博幸 新任	執行役員直需営業統括部長 兼第三直需営業部長	—
4	みやじかめぞう 宮地亀三 再任 社外 独立役員	取締役	87.5% (14回/16回)
5	つる 鶴 新任 社外 独立役員 由貴	—	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	すぎもと まさひろ 杉本正広 (1950年12月10日生) 再任	1974年 3月 当社入社 1985年12月 当社取締役就任 1990年 6月 当社常務取締役就任 1996年 6月 当社代表取締役専務就任 2000年 6月 当社代表取締役社長営業本部長就任 2014年12月 (株)スギモト取締役就任 (現任) 2019年 4月 当社代表取締役社長執行役員営業本部長就任 (現任)	531,315株
[取締役候補者とした理由] 同氏は、代表取締役としての職務を通じて、当社の事業活動に関し、豊富な経験と高度な知識を有しています。また当社取締役就任以降企業経営に長年従事しその間職務を適切に遂行していることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。			
2	すぎもと まさゆき 杉本正行 (1984年7月31日生) 再任	2008年 4月 当社入社 2013年 4月 広島営業所長 2019年 4月 執行役員西部営業部長就任 2021年 4月 常務執行役員管理本部長兼 S E 推進部長 2021年 6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任) 兼 S E 推進部長就任	87,750株
[取締役候補者とした理由] 同氏は、当社で営業所長・営業部長を歴任、幅広い業務分野に精通しかつ現在全社的な業務改革に強力なリーダーシップを発揮していることから、当社の取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。			
3	いま なか ひろ ゆき 今中博幸 (1974年4月23日生) 新任	1986年 4月 当社入社 2006年 4月 鹿嶋営業所長 2009年 4月 第三直需営業部長兼鹿嶋営業所長 2009年 9月 執行役員第三直需営業部長 2022年 4月 執行役員直需営業統括部長兼第三直需営業部長 (現任)	16,200株
[取締役候補者とした理由] 同氏は、当社で営業所長・営業部長を歴任し幅広い業務に精通し、現在当社の重点マーケットである関東地区の直需営業部門で実績をあげ、今後直需営業部門全体を牽引していくことが期待されており、当社の取締役としても適任であると判断し、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
4	みや じ かめ ぞう 宮地 亀三 (1944年11月24日生) 再任 社外 独立役員	1967年 4月 タキロン(株) (現タキロンシーアイ(株)) 入社 1998年 6月 同社取締役就任 2006年 6月 同社取締役兼専務執行役員就任 2010年 6月 同社名誉顧問 (現任) 2011年 6月 当社社外取締役就任 (現任)	4,500株
[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要] 同氏は、長年にわたりタキロン(株)の経営にたずさわられており、豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に的確な助言をいただき、当社のコーポレートガバナンスの強化に寄与していただくためであります。			
5	つる ゆ き 鶴 由 貴 (1969年 5月16日生) 新任 社外 独立役員	2000年 4月 弁護士名簿登録 (東京弁護士会入会) 2011年 4月 協和総合パートナーズ法律事務所パートナー就任 2015年 4月 侵害判定諮問委員 (現任) 2019年 2月 税関専門職員 (現任) 2020年 6月 阪急阪神ホールディングス(株)社外取締役就任 (現任) 2021年 6月 独立行政法人製品評価技術基盤機構非常勤幹事 (現任)	一株
[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要] 同氏は、弁護士として高い知見があり、特にコンプライアンスの観点より経営に対して的確な助言をいただき、当社のコーポレートガバナンスの強化に寄与していただくためであります。			

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
 2. 鶴由貴氏の戸籍上の氏名は、伊丹由貴であります。
 3. 宮地亀三氏、鶴由貴氏は社外取締役候補者であります。宮地亀三氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって11年になります。
 4. 社外取締役候補者としての独立性について
 (1) 宮地亀三氏、鶴由貴氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役報酬は除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間受けていたこともありません。
 (2) 宮地亀三氏、鶴由貴氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
 (3) 宮地亀三氏が再任された場合は引き続き独立役員となる予定であります。また、鶴由貴氏は選任された場合、東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。

5. 社外取締役との責任限定契約について

当社では、社外取締役とは責任限定契約の締結をしております。宮地亀三氏が再任された場合が当該契約を継続する予定であります。また、鶴由貴氏が選任された場合は当該契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- (1) 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- (2) 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上

【ご参考】社外役員の選任及び独立性に関する基準

第1条 (目的)

本基準は、当社における社外取締役及び社外監査役の選任及び独立性に関する基準を定めることを目的とする。

第2条 (社外取締役)

社外取締役は、以下の各号に定める条件を満たす者の中から選任する。なお、性別、国籍は問わない。

1. 誠実な人格、高い見識と能力を有し、当社取締役会に多様な視点を取り入れる観点から広範な知識と経験及び出身分野における実績を有する者。
2. 会社法第331条第1項各号に定める取締役の欠格事由に該当しない者。
3. 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす者。

第3条 (社外監査役)

社外監査役は、以下の各号に定める要件を満たす者の中から選任する。なお、性別、国籍は問わない。

1. 誠実な人格、高い見識と能力を有し、特に法律、会計、企業経営等の分野における高度な専門知識と豊富な経験を有する者。
2. 会社法第335条で準用する同法第331条第1項各号に定める監査役の欠格事由に該当しない者。
3. 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす者。

第4条 (社外役員の独立性)

- ① 当社における社外取締役又は社外監査役（以下、併せて「社外役員」と総称する。）のうち、以下の各号のいずれの基準にも該当しない社外役員は、独立性を有すると判断されるものとする。
1. 当社の大株主（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上の保有を有する者）又はその業務執行者である者。
 2. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者である者。
 3. 当社の主要な取引先又はその業務執行者である者。
 4. 当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として当社又は連結子会社の監査業務を担当している者。
 5. 当社から役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、コンサルタント等（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）。
 6. 当社の所要借入先（直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先）又はその業務執行者である者。
 7. 当社から年間1,000万円を超える寄付を受けている者（ただし、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）。
 8. 過去3年間において、上記1から7のいずれかに該当していた者。
 9. 上記1から8のいずれかに掲げる者（ただし、重要な者に限る。）の二親等以内の親族。
 10. 当社又は子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）の二親等以内の親族。
 11. 過去3年間において、当社又は子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）のいずれかに該当していた者の二親等以内の親族。
 12. 前各号のほか、当社と利益相反関係はが生じうるなど、独立性を有する社外役員として職務を果たすことができない特段の事由を有している者。
- ② 本条に基づき独立性を有するものと判断されている社外役員は、独立性を有しないこととなった場合は、直ちに当社に告知するものとする。
- ③ 本条において「主要な取引先」とは直近の事業年度の年間連結売上高（当社の場合は年間連結売上総利益）が2%を超える場合をいう。

【ご参考】 第3号議案承認後の取締役会の構成（予定）

取締役の知識・経験・能力一覧

氏名	企業経営・ 企業戦略	人事・労務 ・人材開発	法務・ コンプライアンス	営業・ マーケティング	ITデジタル
杉本 正広	○	○	○	○	
杉本 正行		○	○	○	○
今中 博幸		○		○	
宮地 亀三	○	○	○		
鶴 由貴			○		

(添付書類)

事業報告

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出と解除、感染者数の増加と減少に合わせて経済活動の制限と緩和が繰り返される中、均してみると緩やかな回復基調は維持されました。国内では巣ごもり需要の増加、アメリカ、中国等海外経済の順調な回復を背景にして企業業績の改善が続いていることから設備投資についても、緩やかな回復傾向が見受けられました。一方、資源・原材料高や半導体を中心とする「部品等の供給制約」の影響により製造業を中心に足踏みの状況が見受けられました。さらに「オミクロン株の感染拡大等コロナ禍の動向」「米中対立」等に加え、期末には「ロシアによるウクライナ侵攻」による全世界規模での景気後退懸念が起り、経済活動の完全再開どころか、先行きに大きなリスク要因が生まれました。

このような状況のもと当社グループは、昨年2月に創業100周年(2021年)を迎え、次に目指す200周年に向けて第3次中期経営計画『MOOVING ONE』を策定しました。第3次中期経営計画『MOOVING ONE』の「5つの方針」である ①事業戦略 ②新規市場開発 ③IT分野への投資 ④人材育成への取組み ⑤環境問題への取組みに基づき、大きく変化する環境のもと、顧客の視点に立ち、グループ一致団結し、積極的な事業展開を図り、企業価値の向上に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度は、売上高431億20百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益25億34百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億34百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
431億20百万円 (前年同期比 6.8%増)	25億34百万円 (前年同期比 0.5%増)	16億34百万円 (前年同期比 5.1%減)

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当社グループは、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社グループの取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。

当社グループの営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

(東部)

東部では、商品の欠品、原油高の影響により全ての業界で予定していた設備投資計画を実施できない状況が出始めてきております。素材生産企業は原料高の価格転嫁が進み収益を上げ始めてはいますが、一進一退状況であります。最終製品を製造する企業は原料価格改定を受け入れたことにより、更なる自動化や効率を上げる計画を迫られております。一方、自動車関連業界は今後に向けて準備を進めております。半導体業界は引き続き好調を維持しており、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は102億50百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は4億37百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(中部)

中部では、半導体業界を中心とする設備投資が続いておりますが、工業生産の中心である自動車・鉄鋼業界の設備投資は限定的な状況となっております。特に自動車業界の減産は、製造現場へ影響を及ぼしております。今後も、コロナ禍、世界情勢の変化により商品調達への影響も考えられますが、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は123億48百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は5億36百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(西部)

西部では、新型コロナウイルスの影響、原材料・原油の価格高騰の影響により食品関連では低調な流れとなりました。また、半導体不足、原材料不足は様々な業種の生産体制に影響を与えております。その中、半導体関連、鉄鋼関連にて好調な流れがあり、全体としては堅調な推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は191億92百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は9億88百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(海外)

海外では、対米ドルに対する円安傾向は強まっており、日本からの輸出は好調を推移しております。主力国である中国では、半導体を筆頭に活況を呈しており全体の数字を押し上げた結果、輸出全体でも引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13億29百万円（前年同期比29.4%増）、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

(注) 上記の金額は消費税を含んでおりません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の主な設備投資の総額は7億97百万円で、その主要なものは、大垣営業所の新築、八日市営業所用地購入及び(株)スギモト本社用地購入、Webカタログの作成、ECサイト「よいしな」の構築によるものであります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、ＩＴ技術の進展による新製品、新技術の開発が行われ、精密機器、精密工具等機械工具販売業界に対するニーズも多様化しております。同時に情報化社会の発達に伴い、その流通形態にも大きな変化をもたらしております。

当社グループといたしましては、グループ各社の個々の強みを生かしつつ、様々な業種の多様なニーズに応えるべく、取扱商品の多様化を進めると同時に、専門性の高い知識を活かした提案力の強化を図ることに努めると同時に、ＩＣＴ技術の積極的導入を図り、グループ内の情報の共有化、業務の効率化と迅速化を図ってまいります。

一方、新型コロナウイルス感染拡大による当社を取り巻く経済環境は、引き続き厳しいものがあります。更に「米中対立」に加え、期末には「ロシアによるウクライナ侵攻」による全世界規模での景気後退懸念が起り、原油・ＬＮＧ等の資源・原材料高や半導体を中心とする「部品等の供給制約」の影響により製造業を中心に足踏みの状況が見受けられます。こうした厳しい状況下、取引先のニーズに最大限応え、安定的な商品の供給責任を果たすべく、引き続き努力してまいります。

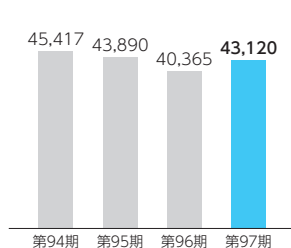
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況

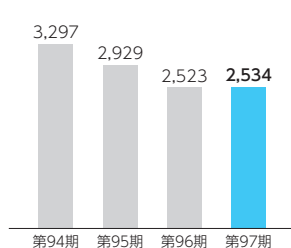
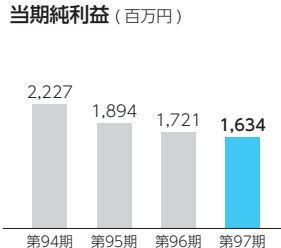
区分	第94期 2019年3月	第95期 2020年3月	第96期 2021年3月	第97期 (当連結会計年度) 2022年3月
売上高 (百万円)	45,417	43,890	40,365	43,120
経常利益 (百万円)	3,297	2,929	2,523	2,534
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,227	1,894	1,721	1,634
当期純利益 (百万円)	2,227	1,894	1,721	1,634
1株当たり当期純利益	201円47銭	177円01銭	164円32銭	161円41銭
総資産 (百万円)	37,044	36,535	37,819	38,314
純資産 (百万円)	31,125	31,093	31,930	32,267
1株当たり純資産額	2,814円91銭	2,945円22銭	3,113円51銭	3,201円71銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

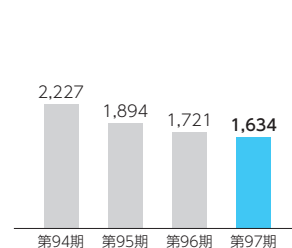
売上高 (百万円)



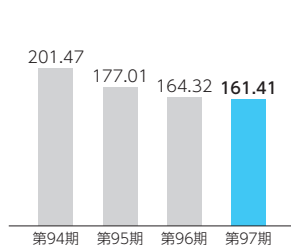
経常利益 (百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

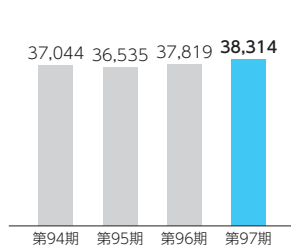
当期純利益 (百万円)



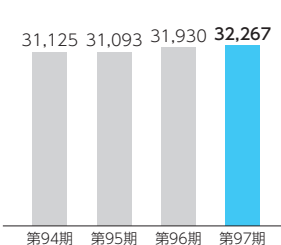
1株当たり当期純利益 (円)



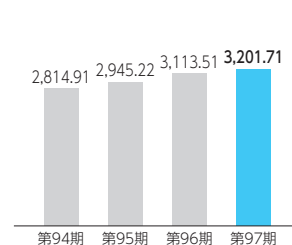
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



1株当たり純資産額 (円)



(10) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社スギモト	150,000千円	100%	機械工具卸

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 28,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 11,399,237株 (自己株式1,320,972株を含む)
- (3) 株主数 7,060名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,009,100 株	10.0 %
杉 本 正 広	531,315	5.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	293,000	2.9
杉 本 利 夫	265,272	2.6
杉 本 直 広	251,274	2.5
杉 本 栄 作	232,311	2.3
杉本商事従業員持株会	207,175	2.1
株式会社愛知銀行	198,000	2.0
畑 井 三 雄	167,222	1.7
株式会社阿波銀行	166,450	1.7

(注) 持株比率は自己株式 (1,320,972株) を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2022年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	杉 本 正 広	営業本部長 兼 株式会社スギモト取締役
取締役 常務執行役員	杉 本 利 夫	経 営 企 画 部 長
取締役 常務執行役員	杉 本 直 広	株 式 会 社 ス ギ モ ト 代 表 取 締 役 社 長
取締役 常務執行役員	杉 本 正 行	管 理 本 部 長 兼 S E 推 進 部 長
取 締 役	宮 地 亀 三	
常勤監査役	川 端 一 弥	
常勤監査役	阪 口 尚 作	株 式 会 社 ス ギ モ ト 監 査 役
監 査 役	伴 純 之 介	伴 法 律 事 務 所 弁 護 士
監 査 役	梅 野 外 次	梅 野 外 次 税 理 士 事 務 所 税 理 士

- (注) 1. 取締役宮地亀三氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役川端一弥氏は、金融機関における長年の経験から財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。
3. 監査役川端一弥氏、伴純之介氏及び梅野外次氏は、社外監査役であります。
4. 取締役宮地亀三氏、監査役川端一弥氏、伴純之介氏及び梅野外次氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
5. 監査役梅野外次氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役伴純之介氏は伴法律事務所で弁護士として、監査役梅野外次氏は梅野外次税理士事務所で税理士として業務を行っております。当社と両事務所との間には記載すべき特別な関係はありません。
7. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の役位、担当は下記のとおりであります。

氏 名	役 位	担 当
土 師 圭 介	執 行 役 員	総 務 部 長 兼 コ ン プ ラ イ ア ン ス 室 長
長 谷 川 順 一	執 行 役 員	営 業 推 進 部 長
森 浦 啓 輔	執 行 役 員	第 二 直 需 営 業 部 長
今 中 博 幸	執 行 役 員	第 三 直 需 営 業 部 長
可 児 紀 英	執 行 役 員	第 一 直 需 東 営 業 部 長 兼 第 一 直 需 西 営 業 部 長
友 近 宏	執 行 役 員	経 理 部 長 兼 (株) ス ギ モ ト 経 理 部 長
門 脇 孝 至	執 行 役 員	東 部 営 業 部 長
小 沢 一 彰	執 行 役 員	西 部 営 業 部 長
徳 井 健 吾	執 行 役 員	第 三 直 需 営 業 副 部 長 兼 千 葉 営 業 所 長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第427条第1項の定めに基づき同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人の別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を取締役会で定めており、その概要は、下記総会決議の範囲内で会社の業績、社会情勢、同業他社の動向ならびに各取締役の職責及び成果を勘案して代表取締役社長執行役員が原案を作成し、株主総会後の取締役会において社外取締役の意見も踏まえた上で承認することとしております。

当事業年度に係る個人別報酬につきましては、社外取締役の意見を踏まえて十分な審議をしており、取締役会としては、当該方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の金銭報酬の額は、2006年6月16日開催の第81回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名です。

監査役の報酬限度額は、2006年6月16日開催の第81回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	154,250 (7,900)	120,750 (6,900)	33,500 (1,000)	— (—)	5名 (1名)
監査役 (うち社外監査役)	28,320 (19,130)	25,320 (17,130)	3,000 (2,000)	— (—)	4名 (3名)
合計 (うち社外役員)	182,570 (27,030)	146,070 (24,030)	36,500 (3,000)	— (—)	9名 (4名)

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役4名（内社外監査役3名）であります。上記の支給人員と相違しているのは、期中に取締役が1名退任、監査役が1名選任され、無報酬の取締役が1名存在しているためであります。
2. 上記の報酬額には、以下のものが含まれております。
当事業年度中に役員賞与として未払金に計上した取締役4名に対し33,500千円及び監査役4名に対し3,000千円。
3. 当社は、2008年6月20日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって取締役、監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。株主各位には、継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して適正な利益還元を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当該事業年度の剰余金の配当につきましては、配当性向30%以上を公約しており、1株につき30円とさせていただきます。なお、中間配当金1株につき30円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき60円となります。この結果、当期の配当性向は37.1%となります。

-
- (注) 1. 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
2. 本事業報告中の記載金額には、消費税等が含まれておりません。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
〔流動資産〕	24,913,861	〔流動負債〕	5,248,117
現金及び預金	8,188,736	買掛金	3,592,237
受取手形	1,773,027	未払金	374,212
電子記録債権	4,594,163	未払費用	573,652
売掛金	8,631,935	未払法人税等	539,150
商品	1,550,054	未払消費税等	59,564
その他の金	177,631	その他の	109,299
貸倒引当金	△1,687		
〔固定資産〕	13,401,006	〔固定負債〕	799,085
(有形固定資産)	8,476,360	長期未払金	231,250
建物	2,357,908	長期預り保証金	149,318
構築物	42,946	繰延税金負債	269,780
車両運搬具	71,970	退職給付に係る負債	148,737
工具器具備品	130,512		
土地	5,837,052		
建設仮勘定	35,970		
(無形固定資産)	659,436	負債合計	6,047,203
電話加入権	38,894	純資産の部	
ソフトウェア	207,706	科目	金額
のれん	412,835	〔株主資本〕	30,990,921
		資本	2,597,406
		資本剰余金	2,529,295
		利益剰余金	28,414,125
		自己株	△2,549,906
(投資その他の資産)	4,265,210	〔その他の包括利益累計額〕	1,276,743
投資有価証券	3,475,623	その他有価証券評価差額金	1,237,618
出資金	14,860	退職給付に係る調整累計額	39,124
退職給付に係る資産	468,630		
差入保証金	219,884		
その他の	90,491		
貸倒引当金	△4,280		
資産合計	38,314,868	純資産合計	32,267,664
		負債・純資産合計	38,314,868

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		43,120,380
売 上 原 価		34,780,271
売 上 総 利 益		8,340,109
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,268,670
営 業 利 益		2,071,438
[営 業 外 収 益]		
受 取 利 息	706	
受 取 配 当 金	59,758	
仕 入 割 引	287,070	
不 動 産 賃 貸 料	99,783	
そ の 他	25,626	472,945
[営 業 外 費 用]		
支 払 利 息	1,333	
自 己 株 式 取 得 費 用	3,148	
そ の 他	5,168	9,650
経 常 利 益		2,534,733
[特 別 利 益]		
固 定 資 産 売 却 益	7,041	7,041
[特 別 損 失]		
固 定 資 産 除 売 却 損	6,611	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,880	8,492
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,533,282
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	861,666	
法 人 税 等 調 整 額	36,737	898,404
当 期 純 利 益		1,634,878
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,634,878

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
〔流動資産〕		21,242,718	〔流動負債〕		4,489,383
現金及び預金		6,755,213	買掛金		3,092,761
受取手形		1,498,276	未払金		326,753
電子記録債権		3,916,438	未払費用		505,652
売掛金		7,370,688	未払法人税等		424,500
商品		1,541,293	未払消費税等		33,682
前払費用		90,990	前受り金		74,195
その他金		71,088	前受り金		18,653
貸倒引当金		△1,270	前受り金		2,603
			その他		10,580
〔固定資産〕		13,360,252	〔固定負債〕		567,514
(有形固定資産)		7,289,601	長期未払金		124,200
建物		2,129,425	長期預り保証金		149,318
構築物		35,628	繰延税金負債		141,883
車両運搬具		71,970	退職給付引当金		152,112
工具器具備品		122,136			
土地		4,894,469			
建設仮勘定		35,970			
(無形固定資産)		650,286	負債合計		5,056,898
電話加入権		31,611	純資産の部		
ソフトウェア		205,839	科 目		金 額
のれん		412,835	〔株主資本〕		28,506,888
(投資その他の資産)		5,420,364	資本金		2,597,406
投資有価証券		2,332,593	資本剰余金		2,529,295
関係会社株式		2,493,927	資本準備金		2,513,808
出資金		11,650	その他資本剰余金		15,486
長期前払費用		13,987	利益剰余金		25,930,091
前払年金費用		390,100	利益準備金		260,979
差入保証金		153,533	その他利益剰余金		25,669,112
その他金		28,852	固定資産圧縮積立金		152,934
貸倒引当金		△4,280	別途積立金		20,550,000
			繰越利益剰余金		4,966,177
			自己株式		△2,549,906
			〔評価・換算差額等〕		1,039,184
			その他有価証券評価差額金		1,039,184
資産合計		34,602,970	純資産合計		29,546,072
			負債・純資産合計		34,602,970

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		37,082,080
売 上 原 価		30,156,654
売 上 総 利 益		6,925,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,326,338
営 業 利 益		1,599,086
[営 業 外 収 益]		
受 取 利 息	703	
受 取 配 当 金	49,268	
仕 入 割 引	239,672	
不 動 産 賃 貸 料	100,143	
そ の 他	21,436	411,224
[営 業 外 費 用]		
支 払 利 息	1,333	
自 己 株 式 取 得 費 用	3,148	
そ の 他	4,848	9,330
経 常 利 益		2,000,980
[特 別 利 益]		
固 定 資 産 売 却 益	7,041	7,041
[特 別 損 失]		
固 定 資 産 除 売 却 損	6,611	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,880	8,492
税 引 前 当 期 純 利 益		1,999,529
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		694,892
法 人 税 等 調 整 額		37,444
当 期 純 利 益		1,267,192

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

杉本商事株式会社
取締役会御中

2022年5月18日

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 岡 宏 仁

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、杉本商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

杉本商事株式会社
取締役会御中

2022年5月18日

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西 方 実
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 岡 宏 仁
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、杉本商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書（謄本）

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人有限責任監査法人トーマツからその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会、所長会議その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及びその第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人有限責任監査法人トーマツが独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、同会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、同会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書作成時点において取締役等から内部統制は「有効」である旨、また会計監査人有限責任監査法人トーマツから「開示すべき重要な不備は認識していない」旨の報告を受けております。今後ともその構築、整備及び運用については、継続して強化改善に取り組むことが重要であると考えております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月20日

杉本商事株式会社 監査役会

常勤監査役 川 端 一 弥 ㊟
社外監査役

常勤監査役 阪 口 尚 作 ㊟

社外監査役 伴 純之介 ㊟

社外監査役 梅 野 外 次 ㊟

以 上

「舞洲バッファローズスタジアム」のネーミングライツ契約

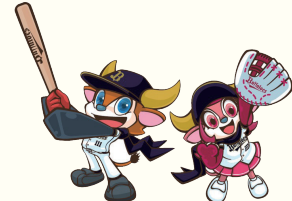
当社は、株式会社大阪シティドームと、「舞洲バッファローズスタジアム」のネーミングライツ契約を締結することとなりました。

ネーミングライツ契約に伴い、本スタジアムのバックネット及び外野フェンスへの看板掲出やミニ日程表への広告などもおこないます。

今後も当社は地域の活性化や社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

内容

スタジアム名表記：杉本商事バッファローズスタジアム舞洲
契約期間：2022年3月1日～2025年1月31日



©ORIX Buffaloes



基幹システム刷新プロジェクト

当社は、次期100年の経営を支える基盤づくりとして、株式会社日立ソリューションズと共に基幹システムの刷新を行うことを決定いたしました。本プロジェクトへの投資額は10億円規模となります。

杉本商事は、商品売るより誠意を売れという社是のもと、お客様に寄り添った提案を出来る営業力を追求しております。ただし現在の大きく変化の激しい環境下において、営業力だけでなく様々な変化に対応できDXを最大限活用する為には、システムを刷新させる必要があるとの結論に至りました。システム刷新の目的として社内業務の効率化・自動化を掲げております。社内の省力化を進め、今後の高付加価値ビジネスの展開に向けたお客様対応速度の向上、営業力強化等を推し進めてまいります。社内外でのDX化を推進し、弊社の掲げる第3次中期経営計画「MOOVING ONE」の達成に向け、邁進していく所存です。

株主総会会場ご案内図


会場


大阪市西区立売堀五丁目7番27号

杉本商事株式会社
本社7階大ホール

電話06-6538-2661

交通

 大阪メトロ中央線・千日前線
「阿波座駅」5番出口より
南へ徒歩3分

 大阪メトロ長堀鶴見緑地線・千日前線
「西長堀駅」4-C番出口より
北へ徒歩4分

(駐車場の準備はいたしていませんので、ご了承のほどお願い申し上げます。)

